

建曄精密科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 113 年及 112 年第二季
(股票代碼 8092)

公司地址：高雄市鳳山區鎮北里鎮北北巷 20 之 16 號
電 話：(07)731-3911

建緯精密科技股份有限公司及子公司
民國 113 年及 112 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 44
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14 ~ 15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 32
	(七) 關係人交易	33 ~ 34
	(八) 質押之資產	34
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34 ~ 35

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	35	
(十一)	重大之期後事項	35	
(十二)	其他	35 ~ 43	
(十三)	附註揭露事項	43	
	1. 重大交易事項相關資訊	43	
	2. 轉投資事業相關資訊	43	
	3. 大陸投資資訊	43	
	4. 主要股東資訊	43	
(十四)	部門資訊	44	

會計師核閱報告

(113)財審報字第 24001478 號

建緯精密科技股份有限公司 公鑒：

前言

建緯精密科技股份有限公司及子公司(以下簡稱「建緯集團」)民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報告附註四(三)所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 77,653 仟元及新台幣 7,891 仟元，分別占合併資產總額之 9%及 1%；負債總額分別為新台幣 32,610 仟元及新台幣 4,434 仟元，分別占合併負債總額之 10%及 1%；其民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損失總額分別為新台幣 1,103 仟元及新台幣 1,091 仟元暨新台幣 2,556 仟元及新台幣 1,415 仟元，分別占合併綜合損益總額之 25%及 118%暨 30%及 913%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達建暉集團民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

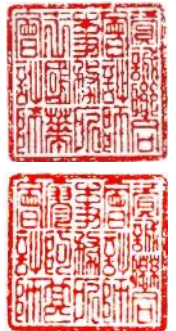
資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王國華

會計師

廖阿甚

王國華
廖阿甚



前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(87)台財證(六)第 68790 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

中 華 民 國 1 1 3 年 8 月 1 2 日

建 緯 精 密 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 113 年 6 月 30 日 及 民 國 112 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資 產			113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 162,867	19	\$ 79,728	10	\$ 67,656	9
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－	六(二)及十二						
	流動	(三)	19,365	2	7,300	1	4,467	1
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	六(三)及八	-	-	-	-	2,014	-
1150	應收票據淨額	六(四)	1,709	-	5,459	1	688	-
1170	應收帳款淨額	六(四)及七	63,348	7	100,386	13	103,416	13
1200	其他應收款		2,047	-	208	-	487	-
1220	本期所得稅資產		19	-	-	-	-	-
130X	存貨	五及六(五)	254,606	29	233,390	31	254,056	33
1410	預付款項		6,947	1	1,944	-	3,377	-
1472	代付款	六(六)及九	14,258	2	-	-	-	-
1479	其他流動資產－其他	六(二)	3,013	-	-	-	-	-
11XX	流動資產合計		528,179	60	428,415	56	436,161	56
非流動資產								
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	307,593	35	320,055	42	331,416	43
1755	使用權資產	六(八)	8,471	1	1,032	-	1,332	-
1780	無形資產	六(九)	578	-	684	-	298	-
1840	遞延所得稅資產		10,281	1	10,281	2	11,200	1
1915	預付設備款	六(十)及九	28,890	3	-	-	331	-
1920	存出保證金	八	217	-	75	-	75	-
15XX	非流動資產合計		356,030	40	332,127	44	344,652	44
1XXX	資產總計		\$ 884,209	100	\$ 760,542	100	\$ 780,813	100

(續次頁)

建 肆 精 密 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民 國 113 年 6 月 30 日 及 民 國 112 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	113 年 6 月 30 日		112 年 12 月 31 日		112 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)及八	\$ 30,000	4	\$ 95,300	12	\$ 120,543	15
2130	合約負債－流動	六(十九)	49,257	6	35,130	5	24,426	3
2150	應付票據		1,868	-	2,283	-	3,513	-
2170	應付帳款	七	39,165	5	44,890	6	45,223	6
2200	其他應付款	六(十二)	35,623	4	47,811	6	42,609	6
2220	其他應付款項－關係人	七	2,232	-	-	-	-	-
2280	租賃負債－流動		1,157	-	619	-	607	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)						
		(十四)及八	2,505	-	5,248	1	93,707	12
2335	代收款	六(六)及九	12,074	1	-	-	-	-
2399	其他流動負債－其他		954	-	794	-	1,392	-
21XX	流動負債合計		<u>174,835</u>	<u>20</u>	<u>232,075</u>	<u>30</u>	<u>332,020</u>	<u>42</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十三)及八	100,781	11	-	-	-	-
2540	長期借款	六(十四)及八	30,298	3	73,456	10	80,952	11
2570	遞延所得稅負債		218	-	290	-	231	-
2580	租賃負債－非流動		7,432	1	315	-	623	-
2640	淨確定福利負債－非流動		14,971	2	23,146	3	23,872	3
2645	存入保證金		64	-	64	-	64	-
25XX	非流動負債合計		<u>153,764</u>	<u>17</u>	<u>97,271</u>	<u>13</u>	<u>105,742</u>	<u>14</u>
2XXX	負債總計		<u>328,599</u>	<u>37</u>	<u>329,346</u>	<u>43</u>	<u>437,762</u>	<u>56</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十六)						
3110	普通股股本		561,585	64	518,206	68	432,006	56
資本公積		六(十三)						
		(十七)						
3200	資本公積		156,080	17	66,407	9	66,463	8
保留盈餘		六(十八)						
3310	法定盈餘公積		796	-	796	-	796	-
3350	待彌補虧損		(162,213)	(18)	(153,863)	(20)	(155,907)	(20)
其他權益								
3400	其他權益		(638)	-	(350)	-	(307)	-
3XXX	權益總計		<u>555,610</u>	<u>63</u>	<u>431,196</u>	<u>57</u>	<u>343,051</u>	<u>44</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
重大之期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 884,209</u>	<u>100</u>	<u>\$ 760,542</u>	<u>100</u>	<u>\$ 780,813</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李聰林

經理人：李聰林

會計主管：張宏傑


建 肆 精 密 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股虧損為新台幣元外)

項目	附註	113 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十九)及七	\$ 84,231	100	\$ 106,633	100	\$ 147,100	100	\$ 206,631	100
5000 營業成本	六(五)(二十四)(二十五)	(65,492)	(78)	(84,403)	(79)	(115,405)	(79)	(165,794)	(80)
5900 營業毛利		18,739	22	22,230	21	31,695	21	40,837	20
營業費用	六(九)(二十四)(二十五)及七								
6100 推銷費用		(13,568)	(16)	(10,865)	(10)	(24,573)	(17)	(18,622)	(9)
6200 管理費用		(8,969)	(10)	(8,354)	(8)	(16,623)	(11)	(16,105)	(8)
6300 研究發展費用		(952)	(1)	(835)	(1)	(1,889)	(1)	(1,559)	(1)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	190	-	(592)	-	-	-	(945)	-
6000 營業費用合計		(23,299)	(27)	(20,646)	(19)	(43,085)	(29)	(37,231)	(18)
6900 營業利益(損失)		(4,560)	(5)	1,584	2	(11,390)	(8)	3,606	2
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	411	-	151	-	560	-	254	-
7010 其他收入	六(二十一)	244	-	265	-	584	-	526	-
7020 其他利益及損失	六(二十二)	714	1	(1,115)	(1)	4,054	3	(589)	-
7050 財務成本	六(八)(二十三)	(1,141)	(1)	(2,100)	(2)	(2,158)	(1)	(4,189)	(2)
7000 營業外收入及支出合計		228	-	(2,799)	(3)	3,040	2	(3,998)	(2)
7900 稅前淨損		(4,332)	(5)	(1,215)	(1)	(8,350)	(6)	(392)	-
7950 所得稅費用	六(二十六)	-	-	-	-	-	-	-	-
8200 本期淨損		(\$ 4,332)	(5)	(\$ 1,215)	(1)	(\$ 8,350)	(6)	(\$ 392)	-
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		(\$ 54)	-	\$ 360	-	(\$ 360)	-	\$ 296	-
8399 與可能重分類之項目相關之所得稅	六(二十六)	11	-	(72)	-	72	-	(59)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 43)	-	\$ 288	-	(\$ 288)	-	\$ 237	-
8500 本期綜合損益總額		(\$ 4,375)	(5)	(\$ 927)	(1)	(\$ 8,638)	(6)	(\$ 155)	-
淨損歸屬於：									
8610 母公司業主		(\$ 4,332)	(5)	(\$ 1,215)	(1)	(\$ 8,350)	(6)	(\$ 392)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		(\$ 4,375)	(5)	(\$ 927)	(1)	(\$ 8,638)	(6)	(\$ 155)	-
每股虧損	六(二十七)								
9750 基本		(\$ 0.08)		(\$ 0.03)		(\$ 0.16)		(\$ 0.01)	
9850 稀釋		(\$ 0.08)		(\$ 0.03)		(\$ 0.16)		(\$ 0.01)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李聰林

經理人：李聰林

會計主管：張宏傑

建緯精密科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國113年及112年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	附註	歸屬於母公 司業主之權 益							國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	權 益 總 額
		普通股本	發行溢價	庫藏股票	交易認股權	法定盈餘公積	待彌補虧損	盈餘		
112 年 度										
112年1月1日餘額		\$ 401,906	\$ 63,520	\$ 866	\$ 2,137	\$ 796	(\$ 155,515)	(\$ 544)	\$ 313,166	
本期淨損		-	-	-	-	-	(392)	-	(392)	
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	237	237	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	(392)	237	(155)	
可轉換公司債轉換	六(十三)(十六)	30,100	1,422	-	(1,482)	-	-	-	30,040	
112年6月30日餘額		\$ 432,006	\$ 64,942	\$ 866	\$ 655	\$ 796	(\$ 155,907)	(\$ 307)	\$ 343,051	
113 年 度										
113年1月1日餘額		\$ 518,206	\$ 65,541	\$ 866	\$ -	\$ 796	(\$ 153,863)	(\$ 350)	\$ 431,196	
本期淨損		-	-	-	-	-	(8,350)	-	(8,350)	
本期其他綜合損益		-	-	-	-	-	-	(288)	(288)	
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	(8,350)	(288)	(8,638)	
可轉換公司債轉換	六(十三)(十六)	43,379	42,913	-	(27,462)	-	-	-	58,830	
因發行可轉換公司債認列權 益組成項目-認股權而產生者	六(十三)	-	-	-	74,222	-	-	-	74,222	
113年6月30日餘額		\$ 561,585	\$ 108,454	\$ 866	\$ 46,760	\$ 796	(\$ 162,213)	(\$ 638)	\$ 555,610	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李聰林



經理人：李聰林



會計主管：張宏傑



建 曄 精 密 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>		
本期稅前淨損	(\$ 8,350)	(\$ 392)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(七)(八) (二十四) 15,764	20,053
攤銷費用	六(九)(二十四) 106	89
預期信用減損損失	十二(二) -	945
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨利益	六(二)(二十二) (2,337)	(314)
利息費用	六(八)(二十三) 2,158	4,189
利息收入	六(二十) (560)	(254)
股利收入	(321)	(60)
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	3,750	357
應收帳款	37,038 (3,712)
其他應收款	(1,839)	263
存貨	(22,879)	3,699
預付款項	(5,003)	(123)
代付款	(14,258)	-
其他流動資產－其他	(3,013)	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	14,127	7,562
應付票據	(415)	1,648
應付帳款	(5,725)	(8,693)
其他應付款	(9,319)	(9,145)
代收款	12,074	-
其他流動負債－其他	160 (134)
淨確定福利負債－非流動	(8,175)	(2,610)
營運產生之現金流入	2,983	13,368
收取之利息	560	254
收取之股利	321	60
支付之利息	(1,177)	(3,280)
支付之所得稅	(19)	-
營業活動之淨現金流入	2,668	10,402

(續次頁)

建 曄 精 密 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 113 年 及 112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元

附註	113 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
處分按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	\$ -	\$ 1,500
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產－流 動	(26,643)	(2,650)
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產－流 動	16,915	1,837
取得不動產、廠房及設備	六(二十八) (3,994)	(4,364)
預付設備款增加	(28,890)	(331)
存出保證金增加	(142)	-
投資活動之淨現金流出	(42,754)	(4,008)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	30,000	36,252
短期借款減少	(95,300)	(28,140)
償還長期借款	(45,901)	(13,220)
其他應付款項－關係人增加	2,208	-
發行公司債	232,606	-
租賃負債本金償還	(315)	(309)
籌資活動之淨現金流入(流出)	123,298	(5,417)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(73)	319
本期現金及約當現金增加數	83,139	1,296
期初現金及約當現金餘額	79,728	66,360
期末現金及約當現金餘額	\$ 162,867	\$ 67,656

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：李聰林



經理人：李聰林



會計主管：張宏傑




建暉精密科技股份有限公司及子公司
合併財務報告附註
民國 113 年及 112 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

建暉精密科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)及子公司(以下本公司及子公司統稱「本集團」)於民國 73 年 6 月 14 日核准設立，本集團主要營業項目為 IC 封裝模具兼精密零組件設計製造及工具機、治具磨床、數控立式磨床、儀器設計製造銷售，以及再生能源發電設備及能源技術服務等。本公司股票自民國 93 年 2 月起在證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 113 年 8 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 113 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國113年1月1日
國際會計準則第1號之修正「具合約條款之非流動負債」	民國113年1月1日
國際會計準則第7號及國際財務報導準則第7號之修正「供應商融資安排」	民國113年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日
除下列所述準則之相關影響尚待評估中外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：	
<u>國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」</u>	
國際財務報導準則第18號「財務報表之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。	

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部份說明如下，餘與民國112年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國112年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債(包括衍生工具)。
 - (2) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 112 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	
建緯精密科技 股份有限公司	NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.	投資業務	100	100	100	註1
NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.	昆山長豐精密 儀器有限公司	生產及銷售精 密模具與測 量儀器等業 務	100	100	100	註1
建緯精密科技 股份有限公司	建業永旭能源 股份有限公司	太陽能發電系 統之銷售、 承裝及開發	100	-	-	註1 、2、3

註 1：因不符合重要子公司定義，其民國 113 年及 112 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2：係本集團於民國 113 年 4 月間成立及注資之子公司。

註 3：子公司一建業永旭能源(股)公司，為發展再生能源相關業務，擬收購雙子星能源(股)公司之股權及其尚未建置完成之新能源案場，其中股權合約價金計\$10，並已支付價款計\$10(表列流動資產－其他項下)，惟因故仍尚未完成股權交割，請參閱附註九、(二)4.之說明。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合會計政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合會計政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

存貨評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

民國 113 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$254,606。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 439	\$ 450	\$ 366
支票存款及活期存款	149,448	66,996	61,062
定期存款	12,980	12,282	6,228
	<u>\$ 162,867</u>	<u>\$ 79,728</u>	<u>\$ 67,656</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 定期存款之期間為三個月內，且未有質押之情形，依性質分類為約當現金。
3. 本集團於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日持有之現金及約當現金因提供質押用途受限制，已分類至按攤銷後成本衡量之金融資產－流動之金額分別為\$0、\$0及\$2,014，請參閱附註六、(三)。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 14,259	\$ 8,349	\$ 5,226
海外公債	6,387	-	-
衍生工具	610	-	-
評價調整	(1,891)	(1,049)	(759)
	<u>\$ 19,365</u>	<u>\$ 7,300</u>	<u>\$ 4,467</u>

1. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形。
2. 本集團透過損益按公允價值衡量之金融資產於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之淨利益分別為\$343、\$110、\$2,337及\$314。
3. 在不考慮所持有之擔保品及其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險最大之暴險金額即帳面價值。
4. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。
5. 衍生工具為轉換公司債嵌入之選擇權，請參閱附註六、(十三)。
6. 截至民國 113 年 6 月 30 日止，本集團為申購凱基全球 10 年期以上美元 A 級公司債券 ETF 基金，已匯款\$3,000至證券商指定募集專戶，期後已完成交割，表列其他流動資產-其他。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
流動項目：			
受限制銀行存款	\$ <u> -</u>	\$ <u> -</u>	\$ <u> 2,014</u>

1. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$0、\$0及\$2,014。
2. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請參閱附註八。
3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請參閱附註十二、(二)。

(四) 應收票據及帳款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應收票據	\$ 1,709	\$ 5,459	\$ 688
減：備抵損失	<u> -</u>	<u> -</u>	<u> -</u>
	<u>\$ 1,709</u>	<u>\$ 5,459</u>	<u>\$ 688</u>
應收帳款	\$ 63,870	\$ 100,908	\$ 109,009
應收帳款－關係人	-	-	-
減：備抵損失	(<u> 522</u>)	(<u> 522</u>)	(<u> 5,593</u>)
	<u>\$ 63,348</u>	<u>\$ 100,386</u>	<u>\$ 103,416</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	113年6月30日		112年12月31日		112年6月30日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 1,709	\$ 58,809	\$ 5,459	\$ 96,154	\$ 688	\$ 94,490
逾期：						
1-90天	-	4,320	-	3,289	-	6,382
91-180天	-	725	-	1,449	-	-
181-270天	-	-	-	-	-	3,604
271-360天	-	-	-	-	-	-
361天以上	-	16	-	16	-	4,533
	<u>\$ 1,709</u>	<u>\$ 63,870</u>	<u>\$ 5,459</u>	<u>\$100,908</u>	<u>\$ 688</u>	<u>\$109,009</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 112 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及應收帳款餘額為\$106,360。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,709、\$5,459 及\$688；最能代表本集團應收帳款於民國 113 年 6 月 30 日、112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$63,348、\$100,386 及\$103,416。
4. 相關應收票據及應收帳款之信用風險資訊請參閱附註十二、(二)。
5. 本集團並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

113年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 43,016	(\$ 10,851)	\$ 32,165
在製品	152,968	(11,107)	141,861
製成品	106,413	(25,833)	80,580
	<u>\$ 302,397</u>	<u>(\$ 47,791)</u>	<u>\$ 254,606</u>
112年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 45,421	(\$ 10,833)	\$ 34,588
在製品	146,574	(10,894)	135,680
製成品	88,955	(25,833)	63,122
	<u>\$ 280,950</u>	<u>(\$ 47,560)</u>	<u>\$ 233,390</u>
112年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 48,482	(\$ 9,818)	\$ 38,664
在製品	149,956	(7,693)	142,263
製成品	101,792	(28,663)	73,129
	<u>\$ 300,230</u>	<u>(\$ 46,174)</u>	<u>\$ 254,056</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 65,492	\$ 84,925
回升利益	-	(522)
	<u>\$ 65,492</u>	<u>\$ 84,403</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 115,405	\$ 166,313
回升利益	-	(519)
	<u>\$ 115,405</u>	<u>\$ 165,794</u>

本公司於民國 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日，因存貨去化導致存貨淨變現價值回升而認列為銷貨成本減少。

(六) 代付款

	<u>113年6月30日</u>
工程款	<u>\$ 14,258</u>

民國 112 年 12 月 31 日及 112 年 6 月 30 日：無此情事

子公司-建業永旭能源(股)公司於民國 113 年 5 月承攬一太陽能光電系統工程並發包委託興建，截至民國 113 年 6 月 30 日止，已支付及收取之相關工程款項分別為\$14,258 及\$12,074(表列代收款)，請參閱附註九、(二)3.之說明。

(七) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備之帳面價值如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>
土地	\$ 166,710	\$ 166,710	\$ 166,710
房屋及建築	73,610	75,934	78,259
機器設備	61,459	72,018	81,335
運輸設備	3,307	3,765	3,274
辦公設備	1,458	1,580	1,693
其他設備	48	48	45
未完工程及待驗設備	<u>1,001</u>	<u>-</u>	<u>100</u>
	<u>\$ 307,593</u>	<u>\$ 320,055</u>	<u>\$ 331,416</u>

2. 不動產、廠房及設備之變動情形如下：

	113年					
	1月1日	增添	處分	移轉	匯率變動 之影響	6月30日
成 本						
土地	\$ 166,710	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 166,710
房屋及建築	148,593	-	-	-	-	148,593
機器設備	434,991	-	(6,734)	1,663	28	429,948
運輸設備	12,663	-	-	-	21	12,684
辦公設備	7,238	124	-	-	11	7,373
其他設備	704	-	-	-	22	726
未完工程及 待驗設備	-	1,001	-	-	-	1,001
	<u>\$ 770,899</u>	<u>\$ 1,125</u>	<u>(\$ 6,734)</u>	<u>\$ 1,663</u>	<u>\$ 82</u>	<u>\$ 767,035</u>
累計折舊及減損						
房屋及建築	(\$ 72,659)	(\$ 2,324)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 74,983)
機器設備	(362,973)	(12,225)	6,734	-	(25)	(368,489)
運輸設備	(8,898)	(460)	-	-	(19)	(9,377)
辦公設備	(5,658)	(247)	-	-	(10)	(5,915)
其他設備	(656)	-	-	-	(22)	(678)
	<u>(\$ 450,844)</u>	<u>(\$ 15,256)</u>	<u>\$ 6,734</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 76)</u>	<u>(\$ 459,442)</u>
	<u>\$ 320,055</u>					<u>\$ 307,593</u>

112年

成 本	匯率變動					
	1月1日	增添	處分	移轉	之影響	6月30日
土地	\$ 166,710	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 166,710
房屋及建築	148,593	-	-	-	-	148,593
機器設備	428,065	5,303	-	2,710	(24)	436,054
運輸設備	12,506	1,231	(1,951)	-	(18)	11,768
辦公設備	9,350	250	(2,478)	-	(9)	7,113
其他設備	718	-	-	-	(20)	698
未完工程及 待驗設備	-	100	-	-	-	100
	<u>\$ 765,942</u>	<u>\$ 6,884</u>	<u>(\$ 4,429)</u>	<u>\$ 2,710</u>	<u>(\$ 71)</u>	<u>\$ 771,036</u>
累計折舊及減損						
房屋及建築	(\$ 68,010)	(\$ 2,324)	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 70,334)
機器設備	(337,802)	(16,939)	-	-	22	(354,719)
運輸設備	(10,193)	(268)	1,951	-	16	(8,494)
辦公設備	(7,691)	(215)	2,478	-	8	(5,420)
其他設備	(670)	-	-	-	17	(653)
	<u>(\$ 424,366)</u>	<u>(\$ 19,746)</u>	<u>\$ 4,429</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 63</u>	<u>(\$ 439,620)</u>
	<u>\$ 341,576</u>					<u>\$ 331,416</u>

3. 本集團民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無借款成本資本化之情事。
4. 本集團房屋及建築之重大組成部分為廠房，按 50 年、45 年及 20 年~24 年提列折舊。
5. 本集團機器設備之重大組成部分為加工機及研磨機，按 7 年及 10 年提列折舊。
6. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請參閱附註八之說明。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產為土地及建物，租賃合約之期間分別為 10 年及 3 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保及出借、轉租、頂讓或以其他變相方法由他人使用，以及土地租約(113.04-123.09)於期限屆滿前不得終止合約租約外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地及房屋	<u>\$ 8,471</u>	<u>\$ 1,032</u>	<u>\$ 1,332</u>
	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地及房屋	<u>\$ 349</u>	<u>\$ 148</u>	
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地及房屋	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 307</u>	

3. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產增添分別為\$7,913、\$0、\$7,913 及\$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 28	\$ -
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 40	\$ 20

5. 本集團於民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$0、\$0、\$355 及\$329。

(九) 無形資產

113年					
<u>成 本</u>	<u>1月1日</u>	<u>本期增添</u>	<u>本期減少</u>	<u>兌換差額</u>	<u>6月30日</u>
電腦軟體	\$ 6,979	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ 6,982
<u>累計攤銷及減損</u>					
電腦軟體	(6,295)	(106)	-	(3)	(6,404)
帳面價值	<u>\$ 684</u>	<u>(\$ 106)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 578</u>
112年					
<u>成 本</u>	<u>1月1日</u>	<u>本期增添</u>	<u>本期減少</u>	<u>兌換差額</u>	<u>6月30日</u>
電腦軟體	\$ 6,482	\$ -	\$ -	(\$ 4)	\$ 6,478
<u>累計攤銷及減損</u>					
電腦軟體	(6,095)	(89)	-	4	(6,180)
帳面價值	<u>\$ 387</u>	<u>(\$ 89)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 298</u>

無形資產攤銷明細如下：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
管理費用	\$ 53	\$ 45
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
管理費用	\$ 106	\$ 89

(十) 預付設備款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
儲能設備採購工程(註)	\$ 25,920	\$ -	\$ -
運輸設備	2,970	-	331
	<u>\$ 28,890</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 331</u>

註：請參閱附註九、(二)4. 之說明。

(十一) 短期借款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
銀行借款			
擔保借款	\$ 30,000	\$ 84,500	\$ 107,953
信用借款	—	10,800	12,590
	<u>\$ 30,000</u>	<u>\$ 95,300</u>	<u>\$ 120,543</u>
利率區間	<u>2.69%</u>	<u>2.16%~2.57%</u>	<u>2.16%~2.89%</u>

1. 上列短期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

2. 本集團銀行借款認列於損益之利息費用，請參閱附註六、(二十三)之說明。

(十二) 其他應付款

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付加工費	\$ 11,172	\$ 19,743	\$ 15,637
應付薪資	12,254	15,826	12,217
應付費用	7,042	7,255	9,049
應付設備款	2,115	4,984	3,748
應付佣金	2,993	—	1,487
其他	47	3	471
	<u>\$ 35,623</u>	<u>\$ 47,811</u>	<u>\$ 42,609</u>

(十三) 應付公司債

	113年6月30日	112年6月30日
國內第三次有擔保轉換公司債	\$ —	\$ 86,500
國內第四次有擔保轉換公司債	107,100	—
減：應付公司債折價	(6,319)	—
	100,781	86,500
減：一年內到期部分	—	(86,500)
(表列「一年或一營業週期內 到期長期負債」)		
	<u>\$ 100,781</u>	<u>\$ —</u>

民國 112 年 12 月 31 日：無此情事。

1. 本公司國內第三次有擔保轉換公司債

(1) 其發行條件如下：

A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第三次有擔保轉換公司債，發行總額計\$130,000，票面利率 0%，依票面金額之 100%發行，發行期間三年，自民國 109 年 7 月 22 日開始發行，至民國 112 年 7 月 22 日到期。

本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 109 年 7 月 22 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

B. 本轉換公司債券持有人得於本轉換公司債發行日後滿三個月之翌日(民國 109 年 10 月 23 日)起至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通

股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，轉換價格定為每股新臺幣 10 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新計算，向下調整，向上則不予調整。
 - D. 本轉換公司債自發行日起滿三個月之翌日起(民國 109 年 10 月 23 日)至發行期間屆滿前四十日(民國 112 年 6 月 12 日)止，若本公司普通股在證券商營業處所之收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十(含)以上時，本公司得於其後三十個營業日內通知，按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。或本轉換公司債自發行日起滿三個月之翌日起(民國 109 年 10 月 23 日)至發行期間屆滿前四十日(民國 112 年 6 月 12 日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之百分之十時，本公司得於其後任何時間，按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。
 - E. 本轉換公司債發行屆滿二年之日(民國 111 年 7 月 22 日)為本轉換公司債持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日。債券持有人得於賣回基準日之前三十日(民國 111 年 6 月 22 日)要求本公司以債券面額加計利息補償金【滿二年為債券面額之 101.0025%(實質收益率 0.5%)】，將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。
截至民國 111 年 6 月 22 日止，尚無債券持有人要求贖回之情形。
 - F. 所有本公司收回(包括由證券商營業處所買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
- (2)截至民國 112 年 7 月 22 日(到期日)及 112 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額分別計\$129,700 及\$43,500 已轉換為普通股 12,970 仟股及 4,350 仟股。本轉換公司債尚未有收回(包括由證券商營業處所買回)或調整面額之情形。
- (3)本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$2,797。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.6872%。
- (4)本公司於發行可轉換公司債時業已提供擔保品予保證銀行作為擔保，並完成授信額度\$131,950 之申請，且已取得保證銀行之核貸備忘函，同意以該授信額度申請借款，以作為轉換公司債到期還款之來源；前述公司債業於民國 112 年 7 月 22 日到期，到期前未執行轉換張數計 3 張，本公司已按債券面額(每張面額 100,000 元)以現金一次償還債券持有人。

2. 本公司國內第四次有擔保轉換公司債

(1)其發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次有擔保轉換公司

債，發行總額計\$170,000，票面利率 0%，依票面金額之 139.45% 發行，發行期間三年，自民國 113 年 3 月 11 日開始發行，至民國 116 年 3 月 11 日到期。

本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 113 年 3 月 11 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

- B. 本轉換公司債券持有人得於本轉換公司債發行日後滿三個月之翌日(民國 113 年 6 月 12 日)起至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
 - C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，轉換價格定為每股新臺幣 14.5 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新計算，向下調整，向上則不予調整。
 - D. 本轉換公司債自發行日起滿三個月之翌日起(民國 113 年 6 月 12 日)至發行期間屆滿前四十日(民國 116 年 1 月 30 日)止，若本公司普通股在證券商營業處所之收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十(含)以上時，本公司得於其後三十個營業日內通知，按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。或本轉換公司債自發行日起滿三個月之翌日起(民國 113 年 6 月 12 日)至發行期間屆滿前四十日(民國 116 年 1 月 30 日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之百分之十時，本公司得於其後任何時間，按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。
 - E. 本轉換公司債發行屆滿二年之日(民國 115 年 3 月 11 日)為本轉換公司債持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日。債券持有人得於賣回基準日之前三十日(民國 115 年 2 月 9 日)要求本公司以債券面額加計利息補償金【滿二年為債券面額之 101.0025%(實質收益率 0.5%)】，將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。
 - F. 所有本公司收回(包括由證券商營業處所買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將被註銷，不再賣出或發行，其所附轉換權併同消滅。
- (2)截至 113 年 6 月 30 日止，本轉換公司債面額計\$62,900 已轉換為普通股 4,338 仟股。本轉換公司債尚未有收回(包括由證券商營業處所買回)或調整面額之情形。
- (3)本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$74,222。另嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 2.2813%。
- (4)本公司於發行可轉換公司債時業已提供擔保品予保證銀行作為擔保，並完成授信額度申請，請參閱附註十二、(二)流動性風險。

(十四) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	113年6月30日
擔保借款	自103年8月26日至118年8月26日，並按月付息，另自103年9月21日起，分15年每月攤還。	土地及建物	\$ 3,920
擔保借款	自100年6月9日至120年6月9日，並按月付息，另自101年7月9日起，分20年每月攤還。	土地及建物	3,500
擔保借款	自99年12月13日至119年12月13日，並按月付息，另自100年1月13日起，分20年每月攤還。	土地及建物	563
擔保借款	自105年9月20日至125年9月20日，並按月付息，另自105年10月20日起，分20年每月攤還。 (註1)	土地及建物	856
擔保借款	自110年7月28日至115年7月28日，並按月付息，另自110年8月30日起，分5年每月攤還。 (註1)	土地及建物	50
擔保借款	自110年7月28日至130年7月28日，並按月付息，另自110年8月30日起，分5年每月攤還。	土地及建物	23,914
			32,803
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(2,505)
			\$ 30,298
利率區間			2.45%~2.92%
借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	112年12月31日
擔保借款	自103年8月26日至118年8月26日，並按月付息，另自103年9月21日起，分15年每月攤還。	土地及建物	\$ 4,280
擔保借款	自100年6月9日至120年6月9日，並按月付息，另自101年7月9日起，分20年每月攤還。	土地及建物	3,750
擔保借款	自99年12月13日至119年12月13日，並按月付息，另自100年1月13日起，分20年每月攤還。	土地及建物	607
擔保借款	自105年9月20日至125年9月20日，並按月付息，另自105年10月20日起，分20年每月攤還。	土地及建物	34,245
擔保借款	自110年7月28日至115年7月28日，並按月付息，另自110年8月30日起，分5年每月攤還。	土地及建物	11,350
擔保借款	自110年7月28日至130年7月28日，並按月付息，另自110年8月30日起，分5年每月攤還。	土地及建物	24,472
			78,704
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(5,248)
			\$ 73,456
利率區間			2.32%~2.80%

借款性質	借款期間及還款方式	擔保品	112年6月30日
擔保借款	自103年8月26日至118年8月26日，並按月付息，另自103年9月21日起，分15年每月攤還。	土地及建物	\$ 4,640
擔保借款	自100年6月9日至120年6月9日，並按月付息，另自101年7月9日起，分20年每月攤還。	土地及建物	4,000
擔保借款	自99年12月13日至119年12月13日，並按月付息，另自100年1月13日起，分20年每月攤還。	土地及建物	650
擔保借款	自105年9月20日至125年9月20日，並按月付息，另自105年10月20日起，分20年每月攤還。	土地及建物	35,358
擔保借款	自110年7月28日至115年7月28日，並按月付息，另自110年8月30日起，分5年每月攤還。	土地及建物	11,650
擔保借款	自110年7月28日至130年7月28日，並按月付息，另自110年8月30日起，分5年每月攤還。	土地及建物	25,027
擔保借款	自110年11月9日至115年11月9日，並按月付息，另自110年12月9日起，分5年每月攤還。 (註2)	土地及建物	6,834
			88,159
減：一年或一營業週期內到期之長期借款			(7,207)
			\$ 80,952
利率區間			<u>2.32%~3.00%</u>

註 1：此擔保借款已於民國 113 年 3 月提前償還部分本金。

註 2：此擔保借款已於民國 112 年 11 月提前償還。

1. 上列長期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

2. 本集團銀行借款認列於損益之利息費用，請參閱附註六、(二十三)之說明。

(十五) 退休金

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。

(2)民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成分分別為\$110、\$175、\$259 及\$331。

(3)本公司於民國 113 年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$6,615。

- 2.自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司依該退休金辦法認列之退休金成本分別為\$1,100、\$1,075、\$2,201 及\$2,149。
3. 昆山長豐精密儀器有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。昆山長豐精密儀器有限公司民國 113 年及 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$38、\$38、\$76 及\$76。

(十六)股本

1. 民國 113 年 6 月 30 日，本公司額定資本總額為\$1,000,000，實收資本額則為\$561,585，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	113年	112年
1月1日	51,821	40,191
公司債轉換(註)	4,338	3,010
6月30日	56,159	43,201

註：本公司民國 113 年第二季可轉換公司債轉換為普通股 4,338 仟股，每股面額 10 元。前述股數截至民國 113 年 6 月 30 日尚未完成變更登記，已於民國 113 年 8 月 12 日經董事會決議通過轉換發行新股基準日，相關變更登記程序刻正辦理中；民國 112 年第二季可轉換公司債轉換為普通股 3,010 仟股，每股面額 10 元。前述股數截至民國 112 年 6 月 30 日尚未完成變更登記計 2,240 仟股，已於民國 112 年 8 月 11 日經董事會決議通過轉換發行新股基準日，並已完成變更登記。

3. 本公司於民國 113 年 6 月 14 日經股東會決議通過，於普通股 20,000 仟股額度內，以私募辦理現金增資發行普通股。前述議案截至民國 113 年 6 月 30 日尚未辦理。

(十七) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳營利事業所得稅，彌補以往年度虧損，如尚有餘額應依法提列法定盈餘公積百分之十，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限，次依相關法令之規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。

本公司考量公司所處環境及成長情形，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金之需求，就前項當年度提列後之餘額提撥不低於百分之十分派股東股利，其中現金股利不得低於當年度股利分派總額之百分之十。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司截至民國 112 年及 111 年 12 月 31 日止仍有待彌補虧損，故擬不分派股利。

(十九) 營業收入

1. 本集團之營業收入均為客戶合約收入。

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
設備及模具事業部收入	\$ 84,231	\$ 106,633
新能源事業部工程與勞務收入	-	-
	<u>\$ 84,231</u>	<u>\$ 106,633</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
設備及模具事業部收入	\$ 147,100	\$ 206,631
新能源事業部工程與勞務收入	-	-
	<u>\$ 147,100</u>	<u>\$ 206,631</u>

2. 客戶合約收入之細分

本集團之收入主要源於提供某一時點移轉之商品，收入可細分為下列地理區域：

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
台灣	\$ 35,179	\$ 39,753
大陸	24,684	17,270
土耳其	14,964	8,586
日本	5,857	37,853
其他	3,547	3,171
	<u>\$ 84,231</u>	<u>\$ 106,633</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
台灣	\$ 70,012	\$ 82,378
大陸	42,512	29,848
土耳其	14,964	8,586
日本	14,980	82,590
其他	4,632	3,229
	<u>\$ 147,100</u>	<u>\$ 206,631</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>113年6月30日</u>	<u>112年12月31日</u>	<u>112年6月30日</u>	<u>112年1月1日</u>
合約負債-流動	\$ 49,257	\$ 35,130	\$ 24,426	\$ 16,864

(2) 期初合約負債本期認列收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
銷貨收入	\$ 12,965	\$ 4,042
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
銷貨收入	\$ 20,779	\$ 8,069

(二十) 利息收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 411	\$ 151
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 560	\$ 254

(二十一) 其他收入

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
其他收入－其他	\$ 244	\$ 265
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
其他收入－其他	\$ 584	\$ 526

(二十二) 其他利益及損失

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益	\$ 343	\$ 110
淨外幣兌換利益(損失)	245	(1,217)
其他	126	(8)
	<u>\$ 714</u>	<u>(\$ 1,115)</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產及負債淨利益	\$ 2,337	\$ 314
淨外幣兌換利益(損失)	1,850	(893)
其他	(133)	(10)
	<u>\$ 4,054</u>	<u>(\$ 589)</u>

(二十三) 財務成本

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 214	\$ 1,662
租賃負債	28	-
轉換公司債折價攤銷	899	438
	<u>\$ 1,141</u>	<u>\$ 2,100</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,026	\$ 3,252
租賃負債	40	20
轉換公司債折價攤銷	1,092	917
	<u>\$ 2,158</u>	<u>\$ 4,189</u>

(二十四) 費用性質之額外資訊

	<u>113年4月1日至6月30日</u>	<u>112年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 30,005	\$ 30,673
不動產、廠房及設備折舊費用	7,569	10,505
使用權資產折舊費用	349	148
無形資產攤銷費用	53	45
	<u>\$ 37,976</u>	<u>\$ 41,371</u>
	<u>113年1月1日至6月30日</u>	<u>112年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 60,060	\$ 61,430
不動產、廠房及設備折舊費用	15,256	19,746
使用權資產折舊費用	508	307
無形資產攤銷費用	106	89
	<u>\$ 75,930</u>	<u>\$ 81,572</u>

(二十五) 員工福利費用

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 24,728	\$ 25,516
勞健保費用	2,734	2,694
退休金費用	1,248	1,288
其他員工福利費用	1,295	1,175
	<u>\$ 30,005</u>	<u>\$ 30,673</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 49,664	\$ 51,374
勞健保費用	5,358	5,209
退休金費用	2,536	2,556
其他員工福利費用	2,502	2,291
	<u>\$ 60,060</u>	<u>\$ 61,430</u>

1. 依本公司章程規定，本公司當年度如有獲利，應分配員工酬勞不低於1%及董事監察人酬勞不高於3%，但公司尚有累積虧損時，應先予彌補。
2. 本公司民國113年及112年4月1日至6月30日暨民國113年及112年1月1日至6月30日尚有待彌補虧損，故未估列員工酬勞及董監酬勞。本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用(利益)

(1) 所得稅費用(利益)組成部分：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
原始產生及迴轉	-	-
所得稅費用(利益)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
原始產生及迴轉	-	-

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
國外營運機構換算差異	<u>(\$ 11)</u>	<u>\$ 72</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
國外營運機構換算差異	<u>(\$ 72)</u>	<u>\$ 59</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國111年度，且截至核閱報告日止，本公司未有重大未決租稅行政救濟事項。

(二十七) 每股虧損

113年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本/稀釋每股虧損	稅後金額	
歸屬母公司普通股股東之本期淨損 (註)	(\$ 4,332) 52,490	(\$ 0.08)
112年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本/稀釋每股虧損	稅後金額	
歸屬母公司普通股股東之本期淨損 (註)	(\$ 1,215) 41,558	(\$ 0.03)
113年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本/稀釋每股虧損	稅後金額	
歸屬母公司普通股股東之本期淨損 (註)	(\$ 8,350) 52,157	(\$ 0.16)
112年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
基本/稀釋每股虧損	稅後金額	
歸屬母公司普通股股東之本期淨損 (註)	(\$ 392) 41,061	(\$ 0.01)

註：可轉換公司債具有反稀釋作用，於計算稀釋每股盈餘時，不予列入計算。

(二十八) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,125	\$ 6,884
加：期初應付設備款	4,984	1,228
減：期末應付設備款	(2,115)	(3,748)
本期支付現金	\$ 3,994	\$ 4,364

2. 不影響現金流量之投資活動：

	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
存貨轉列不動產、廠房及設備	\$ 1,663	\$ 1,829
預付款項轉列不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 881
使用權資產增加	\$ 7,913	\$ -
減：租賃負債增加數	(7,913)	-
	\$ -	\$ -
一年內到期之應付公司債	\$ -	\$ 86,500
一年內到期之長期借款	\$ 2,505	\$ 7,207
可轉換公司債轉換成股本及資本公積	\$ 58,830	\$ 30,040

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

	113年1月1日	籌資現金 流量之變動	其他非現 金之變動	匯率變動 之影響	113年6月30日
短期借款	\$ 95,300	(\$ 65,300)	\$ -	\$ -	\$ 30,000
長期借款	78,704	(45,901)	-	-	32,803
租賃負債	934	(315)	7,941	29	8,589
其他應付款項 —關係人	-	2,208	-	24	2,232
應付公司債(註)	-	232,606	(131,825)	-	100,781
存入保證金	64	-	-	-	64
來自籌資活動 之負債總額	<u>\$ 175,002</u>	<u>\$ 123,298</u>	<u>(\$ 123,884)</u>	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 174,469</u>

	112年1月1日	籌資現金 流量之變動	其他非現 金之變動	匯率變動 之影響	112年6月30日
短期借款	\$ 112,431	\$ 8,112	\$ -	\$ -	\$ 120,543
長期借款	101,379	(13,220)	-	-	88,159
租賃負債	1,573	(309)	-	(34)	1,230
應付公司債(註)	115,623	-	(29,123)	-	86,500
存入保證金	64	-	-	-	64
來自籌資活動 之負債總額	<u>\$ 331,070</u>	<u>(\$ 5,417)</u>	<u>(\$ 29,123)</u>	<u>(\$ 34)</u>	<u>\$ 296,496</u>

註：其他非現金之變動為應付公司債之折價攤銷、轉換成股本及轉換沖減資本公積。

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
百翊精測儀器股份有限公司(百翊)	本公司之董事長為該公司之董事
中聯峰能源有限公司(中聯峰)	其他關係人
陳民正	其他關係人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
百翊	\$ -	\$ -
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
百翊	\$ 136	\$ 52

本集團對關係人之銷貨係按約定銷貨交易價格及收款條件辦理，收款條件為月結後 90~180 天。

2. 佣金支出(表列「推銷費用」)

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
百翊	\$ 4,307	\$ 734
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
百翊	\$ 10,549	\$ 1,234

3. 應收關係人款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
其他應收帳款：			
百翊	\$ -	\$ -	\$ 74

4. 應付關係人款項

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
應付帳款：			
百翊	\$ 1,603	\$ -	\$ -

5. 資金融通情形(表列「其他應付款項—關係人」)

	113年1月1日至6月30日			
	最高餘額	期末餘額	利率	利息支出總額
陳民正(註)	\$ 2,232	\$ 2,232	註	\$ -

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無此情事。

註：上列關係人為孫公司大陸昆山長豐主要幹部，此資金融通未計息。

6. 本公司於 112 年間與中聯峰簽訂租賃契約，由該公司向本公司承租用地，供其設置太陽光電系統並運轉發電售予台電公司，租賃期間為雙方正式簽約日暨太陽光電系統商業運轉日起算至 20 年屆滿為止，租金按雙方約定售電收入之成數計算，並於中聯峰收到台電公司電費後核實計算租金繳納予本公司。截至民國 113 年 6 月 30 日止，太陽光電系統仍由中聯峰建置中，本公司尚未開始收取租金。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	113年4月1日至6月30日	112年4月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,574	\$ 1,335
退職後福利	60	60
	<u>\$ 1,634</u>	<u>\$ 1,395</u>
	113年1月1日至6月30日	112年1月1日至6月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,939	\$ 2,715
退職後福利	120	120
	<u>\$ 3,059</u>	<u>\$ 2,835</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	\$ -	\$ -	\$ 2,014	履約保證金等
土地	166,710	166,710	166,710	長、短期借款及應付公司債
房屋及建築	50,946	70,156	72,184	長、短期借款及應付公司債
運輸設備	2,627	2,953	3,200	應付分期帳款
存出保證金	217	75	75	保全保證金、租賃及投標押金等
	<u>\$ 220,500</u>	<u>\$ 239,894</u>	<u>\$ 244,183</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無此情事。

(二) 承諾事項

1. 已簽約但尚未發生之資本支出：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 5,033</u>	<u>\$ 3,153</u>	<u>\$ 735</u>

2. 關稅保證由銀行開立之保證函金額如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
銀行提供關稅保證	\$ 600	\$ 600	\$ 600

3. 截至民國 113 年 6 月 30 日止，子公司－建業永旭能源(股)公司，承攬已簽約而尚未滿足履行義務之新能源相關工程合約累計金額計\$208,086，預計陸續於民國 113 年 12 月至 114 年 6 月完工；前述合約已收取價款計\$12,074，表列流動負債－代收款項下。

截至民國 113 年 6 月 30 日止，子公司－建業永旭能源(股)公司，因上述新能源相關工程合約，再行轉包之工程合約累計金額計\$156,013；前述轉包之工程合約已支付價款計\$11,258，表列流動資產－代付款項下。

4. 截至民國 113 年 6 月 30 日止，子公司－建業永旭能源(股)公司，為發展再生能源相關業務，擬收購雙子星能源(股)公司之股權及其尚未建置完成之新能源案場：

(1)上述收購股權之股權合約價金計\$10，已支付價款計\$10(表列流動資產－其他項下)，惟因故仍尚未完成股權交割。另，依上述股權合約之約定，子公司－建業永旭能源(股)公司應認購該公司現金增資計\$3,265，截至目前，仍尚在辦理中。

(2)上述尚未建置完成新能源案場之收購交易，僅簽有買賣意向書，截至報告日止，尚未完成交易。

(3)因上述合約新能源案場之建置，子公司－建業永旭能源(股)公司已簽訂之儲能設備合約價款計\$108,000，已支付價款計\$25,920，表列非流動資產－預付設備款項下。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 113 年 8 月 12 日經董事會決議通過：

(一)增資子公司建業永旭能源股份有限公司\$30,000。

(二)投資子公司(SAMOA)NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.，再轉投資孫公司大陸昆山長豐精密儀器有限公司美金 200 仟元。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。與產業慣例一致，本集團以負債佔資產比例控管資本。

本集團之策略係維持一個平穩之負債佔資產比，比率如下：

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
總負債	\$ 328,599	\$ 329,346	\$ 437,762
總資產	\$ 884,209	\$ 760,542	\$ 780,813
負債佔資產比率	37	43	56

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 19,365	\$ 7,300	\$ 4,467
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	162,867	79,728	67,656
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動	-	-	2,014
應收票據	1,709	5,459	688
應收帳款	63,348	100,386	103,416
其他應收款	2,047	208	487
存出保證金	217	75	75
	<u>\$ 249,553</u>	<u>\$ 193,156</u>	<u>\$ 178,803</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 30,000	\$ 95,300	\$ 120,543
應付票據	1,868	2,283	3,513
應付帳款	39,165	44,890	45,223
其他應付款(含關係人)	37,855	47,811	42,609
應付公司債(包含一年內到期部分)	100,781	-	86,500
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	32,803	78,704	88,159
	<u>\$ 242,472</u>	<u>\$ 268,988</u>	<u>\$ 386,547</u>
租賃負債(含流動及非流動)	<u>\$ 8,589</u>	<u>\$ 934</u>	<u>\$ 1,230</u>

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

在監督管理方面，由董事會制定相關規範，授權管理當局在可容許風險的範圍內進行日常營運，並責成直屬董事會之內部稽核定期檢視管理當局之評估報告，若有任何異常情形，即立即向董事會報告，並採取必要之因應防護措施。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，匯率風險主要來自美金、人民幣及日幣。本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。

B. 本集團外幣暴險資訊如下：

	113年6月30日			112年12月31日		
(外幣：功能性貨幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)	外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	\$ 745	32.45	\$24,175	\$ 727	30.66	\$22,290
日幣:新台幣	17,011	0.2017	3,431	16,919	0.2172	3,675
人民幣:新台幣	8,684	4.45	38,644	8,968	4.30	38,562
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	92	32.50	2,990	116	30.76	3,568
<u>非貨幣性項目</u>						
美金:新台幣	558	32.45	18,118	401	30.66	12,282
				112年6月30日		
(外幣：功能性貨幣)				外幣 (仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
<u>金融資產</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣				\$ 508	31.09	\$15,794
日幣:新台幣				17,999	0.215	3,870
人民幣:新台幣				11,225	4.26	47,819
<u>金融負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金:新台幣				192	31.19	5,988
<u>非貨幣性項目</u>						
美金:新台幣				363	31.09	11,271

C. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國113年及112年4月1日至6月30日暨民國113年及112年1月1日至6月30日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$245、(\$1,217)、\$1,850及(\$893)。

- D. 若新台幣對外幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前淨利影響分別為\$633 及\$615。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本公司設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及海外公債，此等金融工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等金融工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$188 及\$45。

現金流量及公允價值利率風險

本集團從事之借款，主要係屬浮動利率之債務，若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加\$314 及\$1,044。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收款項，及分類為按攤銷後成本衡量與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團依信用風險之管理，按過往催收經驗，當合約款項按約定之支付條款逾期 360 天以上視為已發生違約。
- D. 本集團按授信條件對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。本集團民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均無沖銷債權之情形。
- F. 本集團之準備矩陣係以應收帳款之貨幣時間價值及歷史信用損失經驗，並就前瞻性估計予以調整，前瞻性估計係考量未來一年之經濟狀況。本集團依上述估計之準備矩陣如下：

		逾期1 ~90天	逾期91 ~180天	逾期181 ~270天	逾期271 ~360天	逾期 361天
113年6月30日	未逾期					
預期損失率	0.32%~0.38%	1%	10%	25%	50%	100%
112年12月31日	未逾期					
預期損失率	0.1%~0.32%	1%	10%	25%	50%	100%
112年6月30日	未逾期					
預期損失率	0.1%	1%	10%	25%	50%	100%

G. 本集團採簡化作法之應收帳款及票據備抵損失變動表如下：

	113年	112年
1月1日	\$ 522	\$ 4,666
減損損失提列	-	945
匯率影響數	-	(18)
6月30日	\$ 522	\$ 5,593

H. 本集團應收款項交易顯著集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之狀況。信用風險顯著集中之客戶應收帳款餘額如下：

客戶名稱	113年6月30日	112年12月31日	112年6月30日
A039	\$ 33,563	\$ 29,220	\$ 23,430
C279	9,082	39,461	45,555
A006	8,561	16,672	8,312
	<u>\$ 51,206</u>	<u>\$ 85,353</u>	<u>\$ 77,297</u>

(3) 流動性風險

A. 本集團藉由現金及銀行借款等合約以維持財務彈性。集團財務部監控集團流動資金需求預測、確保其有足夠資金得以支應營運需求，並在任何時候維持足夠之支用的借款承諾額度，本集團於民國113年6月30日、112年12月31日及112年6月30日尚未使用之借款額度分別為\$235,500(註)、\$185,200(註)及\$30,957。

註：該額度包含本公司為辦理發行國內第四次可轉換公司債之相關程序，業已提供擔保品予保證銀行作為擔保，並於民國112年12月間完成授信額度\$172,560之申請，且已取得保證銀行之核貸備忘函，同意以該授信額度申請借款，以作為轉換公司債到期還款之來源。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

<u>113年6月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>介於1至2年</u>	<u>介於2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 30,387	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	1,868	-	-	-
應付帳款	39,165	-	-	-
其他應付款(含關係人)	37,855	-	-	-
租賃負債(含流動及非流動)	1,287	1,692	2,570	3,775
應付公司債	-	-	107,100	-
長期借款(含一年內到期部分)	<u>3,142</u>	<u>3,196</u>	<u>9,391</u>	<u>23,385</u>
	<u>\$ 113,704</u>	<u>\$ 4,888</u>	<u>\$ 119,061</u>	<u>\$ 27,160</u>
<u>112年12月31日</u>	<u>短於1年</u>	<u>介於1至2年</u>	<u>介於2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 97,342	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	2,283	-	-	-
應付帳款	44,890	-	-	-
其他應付款	47,811	-	-	-
租賃負債(含流動及非流動)	650	325	-	-
長期借款(含一年內到期部分)	<u>7,103</u>	<u>7,192</u>	<u>29,069</u>	<u>47,881</u>
	<u>\$ 200,079</u>	<u>\$ 7,517</u>	<u>\$ 29,069</u>	<u>\$ 47,881</u>
<u>112年6月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>介於1至2年</u>	<u>介於2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 121,862	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	3,513	-	-	-
應付帳款	45,223	-	-	-
其他應付款(含關係人)	42,609	-	-	-
租賃負債 (含流動及非流動)	647	647	-	-
應付公司債 (包含一年內到期部分)	86,500	-	-	-
長期借款(含一年內到期部分)	<u>9,260</u>	<u>9,304</u>	<u>32,433</u>	<u>50,960</u>
	<u>\$ 309,614</u>	<u>\$ 9,951</u>	<u>\$ 32,433</u>	<u>\$ 50,960</u>

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著不同，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團可轉換公司債之嵌入贖回權與賣回權皆屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團非以公允價值衡量之金融工具包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產－流動、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、長短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債及租賃負債(含流動及非流動)，上述項目的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

113年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益證券	\$ 12,716	\$ -	\$ -	\$ 12,716
海外公債	6,039	-	-	6,039
轉換公司債嵌入之 選擇權(註)	-	-	610	610
合計	<u>\$ 18,755</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 610</u>	<u>\$ 19,365</u>

112年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益證券	<u>\$ 7,300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,300</u>

112年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
<u>透過損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益證券	<u>\$ 4,467</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,467</u>

註：為本公司發行可轉換公司債之贖、賣回權價值，請參閱附註六、(十三)之說明。

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法與假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	上市(櫃)公司股票	海外公債
市場報價	收盤價	成交價

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，針對複雜度較高之金融工具，本集團係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部分參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之評估。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二、(三)9. 說明。

5. 下表列示民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	113年	112年
	衍生工具資產(負債)	衍生工具資產(負債)
1月1日	\$ -	\$ 56
本期發行	493	-
認列於當期損益之利益(損失)(註)	476 (56)
本期轉換	(359)	-
6月30日	\$ 610	\$ -

註：表列「其他利益及損失」。

6. 民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除第 5 點所述外，無其他自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由會計部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀況、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
衍生工具資產：					
轉換公司債嵌入 之選擇權	\$ 610	二元樹可轉 債評價模型	波動率	44.64%~ 53.12%	波動率愈高， 公允價值愈高
	112年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
衍生工具 資產(負債)：					
轉換公司債嵌入 之選擇權	\$ -	二元樹可轉 債評價模型	波動率	32.93%~ 40.18%	波動率愈高， 公允價值愈高

民國 112 年 12 月 31 日：無此情事。

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		113年6月30日					
				<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>	
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	
金融資產							
衍生工具	波動率	±5%	\$ 130	(\$ 90)	\$ -	\$ -	
		112年6月30日					
				<u>認列於損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>	
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	
金融資產(負債)							
衍生工具	波動率	±5%	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	

民國 112 年 12 月 31 日：無此情事。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表二。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註十二(三)。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

(四)主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表七。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，且以營運損益衡量營運部門，並做評估績效之基礎。

本集團以產品別之角度經營管理業務，主要營運部門為：設備及模具事業部以及新能源事業部。

(二)部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 113 年 4 月 1 日至 6 月 30 日：

	設備及模具事業部	新能源事業部	總計
外部收入淨額	\$ 84,231	\$ -	\$ 84,231
部門損失	(\$ 4,332)	\$ -	(\$ 4,332)

民國 112 年 4 月 1 日至 6 月 30 日僅單一應報導部門：

	設備及模具事業部
外部收入淨額	\$ 106,633
部門損失	(\$ 1,215)

民國 113 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：

	設備及模具事業部	新能源事業部	總計
外部收入淨額	\$ 147,100	\$ -	\$ 147,100
部門損失	(\$ 8,350)	\$ -	(\$ 8,350)
利息收入			560
其他收入			584
其他利益及損失			4,054
財務成本			(2,158)
繼續營業部門稅前損失			(\$ 5,310)
部門資產	\$ 822,206	\$ 62,003	\$ 884,209
折舊及攤銷費用	\$ 15,870	\$ -	\$ 15,870
資本支出金額	\$ 1,125	\$ -	\$ 1,125
部門負債	\$ 316,290	\$ 12,309	\$ 328,599

民國 112 年 1 月 1 日至 6 月 30 日僅單一應報導部門：

	設備及模具事業部
外部收入淨額	\$ 206,631
部門損失	(\$ 392)

(三)部門損益、資產與負債之調節資訊

上述(二)應報導部門之相關資訊合計金額已及其他重大項目之資訊揭露，業與本集團財務報表內之稅前損益、資產、負債已及相對應項目之金額相符，係採一致之衡量方式。

建緯精密科技股份有限公司
資金貸與他人
民國113年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額 (註4)	有短期融通 資金必要之 原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額 (註3)	備註
													名稱	價值			
0	建緯精密科技(股)公司	昆山長豐精密儀器 有限公司	其他應收 款-關係人	是	\$ 12,665	\$ 10,241	\$ 10,241	未計算	業務往來	\$ 10,241	-	\$ -	-	\$ -	\$ 10,241	\$ 111,122	

註1：編號欄之說明如下：
 (1). 發行人填0。
 (2). 被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：依本公司資金貸與他人作業程序規定，對企業個別貸與他人之金額以不超過本公司業務往來為限。

註3：依本公司資金貸與他人作業程序規定，資金貸與他人之總額以本公司淨值20%為限。

註4：係本公司與該公司最近一年度之進貨或銷貨孰高者。該金額係以財務報表日過去12個月交易金額揭露之。

民國113年6月30日

(除特別註明者外)

與有價證券發行人				期	末			
持有之公司	有價證券種類及名稱	之關係	帳列科目	股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	備註
建緯精密科技(股)公司	股票-精華光學股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	20,000	\$ 3,760	-	\$ 3,760	
建緯精密科技(股)公司	股票-大田精密工業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	10,000	895	-	895	
建緯精密科技(股)公司	股票-元山科技工業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	80,000	4,824	-	4,824	
建緯精密科技(股)公司	股票-長興材料工業股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	50,000	1,545	-	1,545	
建緯精密科技(股)公司	股票-強茂股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	30,000	1,692	-	1,692	
建緯精密科技(股)公司	沙烏地阿拉伯公債2046年4.5%美元債	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-流動	200	6,039	-	6,039	

交易往來情形							佔合併總營收或總資產 之比率 (註4)
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	科目	金額	交易條件	
0	建暉精密科技(股)公司	昆山長豐精密儀器有限公司	母公司對孫公司	其他應收款	\$ 10,241	註2	1.16%
0	建暉精密科技(股)公司	昆山長豐精密儀器有限公司	母公司對孫公司	銷貨收入	10,241	註3	6.96%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1). 母公司填0。

(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：上開交易條件與一般客戶相同，依雙方約定辦理，收款條件為月結後180天，超過180天轉列其他應收款計\$10,241。

註3：上開交易條件與一般客戶相同，依雙方約定辦理，收款條件為訂金30%，出貨前70%一次付清。

註4：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

建緯精密科技股份有限公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國113年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱 (註1、2)	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本 期損益	本期認列之投 資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	(註2(2))	(註2(3))	
建緯精密科技(股) 有限公司	薩摩亞NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.	薩摩亞	係對於各種生產 事業之投資	\$ 19,756	\$ 19,756	600,000	100	(\$ 18,118)	(\$ 2,251)	(\$ 2,251)	
建緯精密科技(股) 有限公司	建業永旭能源(股)有限公司	台灣	太陽能發電系統 之銷售、承裝及 開發	50,000	-	500,000	100	49,695	(305)	(305)	註3、4

註1：公開發行公司如設有國外控股公司且依當地法令規定以合併財務報告為主要財務報告者，有關國外被投資公司資訊之揭露，得僅揭露至該控股公司之相關資訊。

註2：非屬註1所述情形者，依下列規定填寫：

（1）「被投資公司名稱」、「所在地區」、「主要營業項目」、「原始投資金額」及「期末持股情形」等欄，應依本（公開發行）公司轉投資情形及每一直接或間接控制之被投資公司再轉投資情形依序填寫，並於備註欄註明各被投資公司與本（公開發行）公司之關係（如係屬子公司或孫公司）。

（2）「被投資公司本期損益」乙欄，應填寫各被投資公司之本期損益金額。

（3）「本期認列之投資損益」乙欄，僅須填寫本（公開發行）公司認列直接轉投資之各子公司及採權益法評價之各被投資公司之損益金額，餘得免填。於填寫「認列直接轉投資之各子公司本期損益金額」時，應確認各子公司本期損益金額業已包含其再轉投資依規定應認列之投資損益。

註3：本公司於民國113年4月間成立及注資之子公司。

註4：子公司－建業永旭能源(股)公司，為發展再生能源相關業務，擬收購雙子星能源(股)公司之股權及其尚未建置完成之新能源案場，其中股權合約價金計\$10，並已支付價款計\$10(表列流動資產－其他項下)，惟因故仍尚未完成股權交割，請參閱附註九、(二)4.之說明。

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註2)	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
昆山長豐精密儀器有限公司	生產及銷售精密模具與測量儀器等業務	\$ 19,470	2	\$ 19,470	\$ -	\$ -	\$ 19,470	(\$ 2,251)	100	(\$ 2,251)	(\$ 18,118)	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額(註4)
	地區投資金額	核准投資金額	投資限額(註4)
建緯精密科技股份有限公司	\$ 19,470	\$ 19,470	\$ 333,366

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1). 直接赴大陸地區從事投資
- (2). 透過第三地區公司(薩摩亞NEW HONOR GLOBAL GROUP LTD.)再投資大陸
- (3). 其他方式

註2：係依被投資公司未經會計師核閱之財務報表認列投資損益。

註3：係依民國113年6月30日之美金即期匯率32.45元換算。

註4：係淨值之60%為計算基礎。

建緯精密科技股份有限公司

大陸投資資訊－直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國113年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通					
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	實際動支	利率區間	當期利息	其他
昆山長豐精密儀器有限公司	\$ 10,241	7	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ 12,665	\$ 10,241	\$ 10,241	註1	-	註2

註1：上列與關係人間資金流通均不計算利息。

註2：係將超過正常授信期間(180天以上)之應收款項轉列其他應收款，視為母子公司間資金融通。

建緯精密科技股份有限公司

主要股東資訊

民國113年6月30日

附表七

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比率
長豐投資股份有限公司	9,172,000	16.33%(註)

註：為113.06.30已完成無實體登錄交付之總股數(56,158,538股)計算而得。